

事業コード	H18-農-新-2		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	三種町		担当課長名	佐藤 充
箇所名	下岩川		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H24 (6年)		総事業費	8.3億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=61ha (戸数 81戸)						
事業の立案に至る背景	<p>近年、稲作をとりまく地域事情は兼業化の進行・農業従事者の高齢化等厳しいものがある。このため、優良品種による良質米の計画的低コスト生産、複合経営強化のための戦略作物導入等により稲作偏重経営からの脱却を図るためJA等と一体となった農業生産体制の確立、農地の流動化による意欲ある経営体への利用集積の必要性等を強く実感しており、このことがほ場整備要望につながった。</p> <p>また、当地区は三種川左岸に位置する、周辺では唯一大区画整備可能な団地であるが、現状は10a区画団地でありながら、農道は狭小で作業効率が非常に悪い他、用水排水兼用の土水路であり、泥上げや雑草除去の維持管理に多大な経費を費やしており、基盤整備への期待は大きい。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。</p> <p>農地の流動化を促進し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>集落規模での生産法人を組織化し、経営基盤の強化を図る。</p> <p>汎用水田を創出し、多様な営農形態(大豆、キャベツ等)に対応する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		822,000	20,000	167,600	167,600	466,800
	経費 内訳	工事費	703,000		150,600	152,600	399,800
		用補費	10,000		2,000	5,000	3,000
		その他	109,000	20,000	15,000	10,000	64,000
	財源 内訳	国庫補助	411,000	10,000	83,800	83,800	233,400
		県 債	164,400	4,000	33,520	33,520	93,360
その他		164,400	4,000	33,520	33,520	93,360	
	一般財源	82,200	2,000	16,760	16,760	46,680	
事業内容	A= 61ha	全体実施設計	区画整理工 A= 7ha	区画整理工 A= 26ha	区画整理工 A= 28ha		
調査経緯	<p>・平成17年度 基礎調査(調査費 2,000千円~県費 1,000千円、地元 1,000千円)</p> <p>・平成18年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費 4,000千円~国費 2,000千円、県費 800千円、地元 1,200千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手等がの経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	50%		データ等の出典	基盤整備等		
	達成値 b	84%			促進計画書		
達成率 b/a	168%		把握の時期	平成18年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小なため、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	13点
緊 急 性	平成19年度新規採択を目標に協議が行われ、地区担い手のあり方や、将来の営農の基礎となる区画の検討が早くからなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。 米価の下落傾向にある中、現状のままでの農業への危機意識をもっており、ほ場整備を契機として農業への担い手への集積を図り、労働力余剰を生かした複合経営により、収益性の高い高生産性な農業への展開を目指している。	18点
有 効 性	○生産性の高い農業の実現が求められているなか、三種町では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題とし、農業農村整備事業の実施計画を取りまとめた事業管理計画の中で、本地区を最優先事業として位置付けている。	26点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を下回っている。 投資効率 1.97	13点
熟 度	地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、その実現に向けて三種町、JA秋田やまもと等の支援も受けている。 ほ場整備の区割りや配置、完成後の受委託構想にも地域関係者が積極的に参画し、事業への取り組み・関心度は高く、また熟度は高い。	20点
判 定	ランク () 米作に特化した営農形態から、効率性を重視した営農へ形態へと転換しようとしている取組姿勢はH19新規希望全地区最高の集積率をみても理解できる。また、作業分担を明確化し、収益性の高い新規作物を導入する取組は評価されるものである。	90点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地域での畑作導入による自立志向や現在のほ場の実状に加えて、積極的な営農展開が期待できることから本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
当地区は、有機肥料を用いた良食味米を生産する地域であり、集積率も84%と今回の新規対象で最も高い。本事業の実施により、集落毎の2生産法人による良食味米の低コスト生産、複合経営基盤の強化が見込まれる。また、準備段階からJAと一体となって進めており、作業分担も明確であるなど計画の熟度も高く事業実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> ・良質米(岩川水系米)の産地 ・周辺では唯一大区画整備可能な団地 ・稲作偏重経営からの脱却へ意欲大 ・農地集積率の目標値が高い 地域における法人経営の模範となることも期待でき、事業実施は妥当と考える。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H18-農-新-2)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (下岩川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	3
計		20	18		
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	5	
品目横断的経営安定対策との関連	対策への参加割合が受益面積の60%以上 対策への参加割合が受益面積の50%以上60%未満 対策への参加割合が受益面積の50%未満	5 3 1	5		
営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	3		
環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	3		
計		30	26		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上 B/C=1.0以上~1.2未満 B/C=1.0未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
	事業費単価	10a当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5
計		20	20		
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		